

I 調査実施の概要

1 調査目的

人権問題に関する市民の意識を把握し、啓発事業等の人権施策の一層効果的な推進を図るとともに、今後市が取り組むべき人権行政の在り方を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。

2 実施方針

今回の調査は、平成19年10月に実施した調査（以下「前回調査」という。）と同様、人権問題に関する意識調査とし、市民意識の経年変化を把握する必要があると思われるものについては、前回の調査結果と比較するものとする。

3 調査対象、方法等

(1) 調査地域

野田市全域

(2) 調査対象

野田市在住の満20歳以上の男女2,200人

（住民基本台帳による無作為抽出）

(3) 調査方法

郵送による配布及び回収（ハガキによる礼状兼催促状を1回送付）

(4) 調査期間

平成25年9月16日（月）から9月30日（月）まで

(5) 回収結果

標本数 2,200人

回収数 1,040人（男性459人 女性537人 不明44人）

回収率 47.27%

（前回の調査結果との回収率の比較）

区 分	標本数 (人)	回 収 数 (人)	回収率 (%)
今回 (H25)	2,200	1,040 (男 459、女 537、不明 44)	47.27
平成19年度	2,000	961 (男 432、女 517、不明 12)	48.05

6) 集計に当たって

- ◆集計は、小数点第2位を四捨五入している。したがって、数値の合計が100%にならないことがある。
- ◆標本数「n」は、設問に対する回答者の総数を表している。
- ◆回答の比率(%)は回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の場合、全ての回答比率を合計すると100%を超える場合がある。
- ◆前回調査の設問に、新たに追加した設問(☆印)、回答項目(◎印)及び今回調査の設問に除いた設問(※印)があるため、グラフで表記していないものがある。
- ◆文中「前回調査と比較すると」という表現は、平成19年度との回答比率を比較したものである。

4 調査結果の集計及び分析

野田市児童家庭部人権施策推進課